

# 議会全員協議会

平成23年2月28日所得  
税還付問題と市民税の滞  
納繰越額が税務管理シ  
テムと財務システムの集  
計数値で違いが生じてい  
る問題について議員全員  
協議会が開催された。

## ■案件説明（市長）

所得税還付問題につい  
ては、平成15年分から17  
年分の確定申告の際、還  
付業務を旧角館町と仙北  
市が住民に無断で行った  
事案である。

また、二つのシステム  
で数値が違う問題につい  
ては、市民税の滞納繰越金  
額が財務システムの決算  
額と、税務課が実務で使  
用している税務管理シス  
テムの集計数値に違いが  
生じていることが昨年4  
月の市税滞納繰越決算時  
に判明した。  
市税は公金の出納と予  
算を管理するシステム  
と、市民税の課税、調停、  
収納を管理するシステム  
の二つで管理運用されて

いる。したがって理論上  
数値は一致するはずであ  
る。

この違いについて内部  
調査を進めてきたが、原  
因や、いつから違ってい  
るのか確定に至っておら  
ず、この件についても調  
査委員会に委ねることに  
した。

2月21日に調査委員会  
が設立された。二回目の  
予定は3月17日である。  
その内容も報告できれば  
と思っている。

## ■経過報告（総務部長）

所得税還付問題につい  
ては昨年11月10日に県市  
町村課に投書が投函され  
ている。内容が税務に関  
するのので県税務課が受理  
し連絡があった。

それを受け、当時の関  
係者6人から事情を聞い  
たが全員内容を否定し  
た。

内容確認のため大曲税  
務署に確定申告書の写し  
を見せてもらうようお願い

したが提供できない連  
絡が入っている。

12月に国税局より文書  
関係、システム関係を見  
せて欲しいと、調査の協  
力依頼があった。

同時に事態の詳細につ  
いて調査開始と調査委員  
会の再開を検討していた  
が、国税局から調査の事  
実確認作業が終わるまで  
業務の支障にならないよ  
うにして欲しい旨の連絡  
があり了解している。

還付金の差押件数は14  
年から17年まで600件  
以上あるが全て間違っ  
ているものではなく、この  
中にどれだけあるかが今  
後の調査対象になる。

二つのシステムで数値  
が違う問題は昨年4月に  
税務課内で発見され、課  
長が精査するよう支持し  
た旨の報告があった。

改めて6月に点検した  
上で県税課に説明してい  
る。以降、税務課内で詳  
細な調査をしているが確  
定は出来ていない。

その都度精査の段階で  
違いの額は、おおよそ  
一千万円前後と思われる。

## ■議員質疑

問 平成21年度一般会計  
決算特別委員会が22年10  
月に開かれている。その  
際、監査委員による決算  
審査等で指摘はなかった  
のか。また、発覚した時  
点で報告はしたのか。

答 監査委員から指摘は  
なかった。また、報告も  
していない。その時点で

なると考えるがどうか。

また、組織的にやったと  
書かれているがどうか。

市長 今回の事案は市民  
の方々の確定申告という  
公的な作業の上で職員  
の関与がなければ起こり  
えない事案と考えている。  
県への投書で発覚した  
が大変残念である。  
信頼関係の上に成り立



報告すれば良かったが、  
詳細が分からず、内容を  
精査した上で報告したい  
と思っていた。

問 告発文は職員であつ  
た方が当時知り得たこと  
を書いていると思われる。

本来であれば上司に報  
告して調査を進める等し  
なければならぬ。でな  
ければ組織が機能しなく

の方々には被害が及ばない  
よう自分を補償する規則  
であるが、機能しなかつ  
たことも残念である。

仮にそれが職員だとす  
ればの前提である。組織  
的であったかどうかは、  
正に今回の調査委員会に  
調査をお願いしている大  
きな部分であるが現時点  
で言及はできない。

問 調査委員会が徹底的  
に調査するとの話だが、  
内部の委員だけで出来る  
か不安なところもある。

外部から弁護士や税理  
士をお願いするようだが  
、さらに外部から入れ  
る方法は考えないのか。  
市長 内外のバランスが  
適切でないため調査が曖  
昧になってしまう可能性  
はないかとの指摘だとす  
れば、そうした気持ちは  
毛頭ない。

確実に原因の究明、再  
発の防止に向け機能する  
のが調査委員会だと認識  
している。

そこに専門性を持った  
外部委員の増強が必要と  
判断した時には対応す  
る。

（小林 記）